

JOURNAL



いしんジャーナル

vol. 4

発行元
大阪維新の会・大阪市会議員団
〒530-8201
大阪府大阪市北区中之島1-3-20
大阪市役所8階
発行日
平成28年1月31日



「子どもの教育・医療 無償都市大阪」を目指します!!

平成27年12月25日、吉村洋文大阪市長による所信表明が行われました。
以下、所信表明で示された方向性についてまとめ、市民の皆様にお知らせします。

市長退職金の廃止、
市長報酬40%カット、
職員給与削減の継続。

民営化・統合案件について、
議会とは々非々の議論の中で
一致点を見出す。

子どもの教育・医療 無償都市大阪を目指す。
「医療費助成を18歳まで拡充」「妊婦検診の公費負担拡大」「保育所・幼稚園ともに5歳児の無償化(将来的に拡大を目指す)」



中学校給食は市長任期中に親子方式・
自校調理方式へ転換。(目標年度の前倒し)

市長が座長を務める「子どもの
経済困窮対策チーム」を設置。

平成29年度には
待機高齢者ゼロを目指す。

要援護者の
見守りサポートの強化。

あらゆる
大阪の強みを国内外にアピール
するためのトップセールス実施。

都構想のバージョンアップ・
市長任期中に住民投票実施。

「大阪の成長」「改革の実現」「市民サービスの拡充」「議会との対話」

平成28年度予算要望

大阪市政のバージョンアップを吉村市長に要望



平成28年1月12日、大阪維新の会大阪市会議員団より、吉村洋文大阪市長に対する
平成28年度予算要望を行いました。デジタルデータにより要望書を提出し、
ペーパーレスでの予算要望・意見交換の実施に取り組みました。

市議団からの主な要望事項まとめ

- ICT活用による業務効率化
- 部活動の外部委託モデル事業の拡大
- 多子世帯の経済負担軽減
- 子育てスタート応援券の市内全域での展開
- 防犯カメラの増設
- マイナンバー制度に関わる個人情報の保護
- 各区での防災・危機管理機能の充実
- 生活保護の頻回受診・重複受診対策強化
- 特別区案のバージョンアップ
- 地域活動支援の強化
(公的関与が強いものは100%補助)

基本的な政策・思想は一緒だと考えている。今議員団として重要なところを説明いただき、大変、わかりやすかった。今後の予算編成については第一会派なので、意見を汲み取って、財政状況を見ながら、きちんと取り組んで行きたい。
ICT活用について市議団幹事会はタブレットを使っている。役所側はペーパー対応で、大きく遅れていることを実感した。
情報をICTで共有して施策に反映、市内全域に情報共有を図る仕組みを構築し、効率的に事業サイクルを回していく必要があると認識している。
これからも議論を深めていくため、どんどん問題提起をして欲しい。



吉村市長からの返答まとめ



議会報告

一般質問まとめ



平成28年1月14日大阪維新の会市議団を代表し、
大内けいじ幹事長が吉村市長に質問を行いました。

財政状況・財源確保

大内：財源を生み出すため、どのような改革を進めていくのか、所見をうかがう。

吉村：市民感覚を持ち、行政の無駄を無くす改革を行っていく。まずは、市長の退職金を廃止し、市長報酬を40%カットし、前市長の報酬総額を下回るまで削減する。

子どもの教育・医療 無償都市大阪

大内：「子どもの教育・医療 無償都市大阪」の理念や考え方について、所見をうかがう。

吉村：親の経済格差が子どもの教育格差につながることがあってはならない。平成29年11月を目指し、子ども医療費助成は18歳まで拡充する。平成28年4月から幼稚園・保育所に通う5歳児の教育費相当額の無償化を行いたい。

子どもの貧困対策

大内：経済的に恵まれない家庭の子どもたちへのサポートの充実に向け、どのように取り組んでいくのか、所見をうかがう。

吉村：2月には私が座長となり、「子どもの貧困対策推進本部」を立ち上げ、市全体で取り組む体制を構築していく。

中学校給食

大内：任期中に全ての中学校で学校調理方式での給食導入を打ち出されているが、どのような思いで取り組むのか。

吉村：温かく栄養管理の行き届いた給食ができるだけ早く提供するため、私の任期中に全中学校の給食を学校調理方式により実施する。

高齢者の安全・安心

大内：特別養護老人ホームの待機者解消に向けて、どのように取り組むのか。

吉村：今後2年間で約2,000床を整備する予定。入所待機者の解消を進めている。地域密着型特別養護老人ホームの整備は重要であり、積極的に整備を進めていく。

子ども・女性を守る防犯カメラの増設

大内：市民生活の安全安心を守るために、防犯カメラの大幅な増設を行うべきと考えるが、市長の所見をうかがう。

吉村：重点的に防犯カメラを増設する方向で、大阪府警とも綿密な情報交換を行いながら、来年度より進めていく。

地下鉄・バスの民営化

大内：地下鉄・バスの民営化は市民の利便性向上に資するため、早期に実現すべきと考えるが、市長の所見をうかがう。

吉村：地下鉄については、民営化後はサービス改善が進み、事業の多角化によって沿線地域も活性化する。バス事業については、市民生活に必要不可欠な路線は民営化後も維持する。

観光振興

大内：ベイエリアの活性化方針およびクルーズ客船誘致について市長の所見をうかがう。

吉村：夢洲を含む大阪ベイエリアも、世界的な観光地となっているベイエリアに負けないポテンシャルを有している。府や民間と連携し、世界に誇れる観光エリアを実現する。

二重行政の解消

大内：大学統合や研究所の統合の効果について市長の所見をうかがう。

吉村：府大・市大の統合により公立大学では例のない国立基幹大学並みのスケールと両大学の強みを兼ね備えた大学となる。

副首都推進・都構想の設計図

大内：副首都推進の意義および都構想の設計図の修正に向けた市民との対話について市長の所見をうかがう。

吉村：昨年12月28日、副首都推進本部を設置した。都構想については、市民の皆様との対話を通じ、新たな設計図を完成させ、私の任期中に、住民投票を実施したい。

重要案件が続々と可決。動き出す前に進める政治。

平成28年1月15日。
大阪市会本会議において、
以下の重要案件が可決されました。

■ 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業
(いわゆる民泊条例、共産党のみ反対)

■ 公立大学法人大阪市立大学に係る中期目標の一部変更について(大学統合に向けた検討を進める議案、共産党のみ反対)

■ 大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案(堀江幼稚園の民営化に係る条例、共産党のみ反対)

■ 大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例案(自民党のみ反対)

■ 大阪市こころを結ぶ手話言語条例案
(共同提案・全会一致で可決)

大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例案については藤田あきら議員が、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業については、徳田勝議員がそれぞれ賛成討論を行いました。



賛成討論を行う藤田議員(港区選出)



賛成討論を行う徳田議員(西淀川区選出)